



Digital Garage

## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部共同本部長 (氏名) 青井 建治 TEL 03-6367-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,070	△58.8	△13,881	—	△9,322	—	△9,058	—	△9,545	—
2022年3月期	72,955	80.2	45,393	217.1	30,149	216.7	30,330	209.9	29,733	163.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△193.27	△193.27	△10.3	△6.2	△46.2
2022年3月期	654.77	592.36	38.4	22.1	62.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 925百万円 2022年3月期 5,741百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	216,270	82,085	80,142	37.1	1,739.48
2022年3月期	231,607	97,217	95,738	41.3	2,033.00

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,473	1,628	△5,214	53,335
2022年3月期	7,059	△7,978	6,244	43,415

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有 者帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,648	5.3	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,705	—	2.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期における配当予想は未定であります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループがスタートアップ企業等への投資により保有する有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。なお、当社グループにおける収益基盤である電子決済事業及びデジタルマーケティング事業等を統合した新たな事業セグメントの税引前利益につきましては、当連結会計年度に比べ15%程度の増益を見込んでおります。詳細は、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	47,607,500株	2022年3月期	47,482,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,534,826株	2022年3月期	390,960株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	46,867,530株	2022年3月期	46,322,198株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績〔日本基準〕（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,642	△3.7	△4,684	—	4,672	903.1	7,141	—
2022年3月期	7,932	—	△3,720	—	466	—	△383	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	152.37	136.94
2022年3月期	△8.27	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。  
 2. 2022年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	84,335		27,046		30.4		557.12	
2022年3月期	82,522		27,321		31.4		550.58	

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,668百万円 2022年3月期 25,928百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、子会社からの受取配当金が増加したこと等により経常利益が増加したほか、関係会社株式売却益を計上したこと等により、当期純利益が増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明会については、当社ウェブサイト (<https://www.garage.co.jp/ja/ir/library/>) において日本語及び英語で動画を掲載する予定であります。決算説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く市場環境は、当社グループが事業展開する電子決済市場、インターネット広告市場ともに今後も継続的な成長が見込まれております。

電子決済市場においては、物販やデジタルコンテンツを中心に市場規模が拡大し、2021年の消費者向け電子商取引(BtoC-EC)は前年比7.4%増の20兆6,950億円となりました(注1)。また、2018年4月に内閣府主導のもと、国内のキャッシュレス決済比率を2017年の21.3%(注2)から2025年に40%とする目標が設定されており(注3)、2021年には32.5%(注2)まで到達するなど、国内のキャッシュレス化が順調に進捗している背景から、今後も継続的な市場の成長が見込まれます。また、インターネット広告市場は、2022年のインターネット広告費が前年比14.3%増の3兆912億円(注4)となり、わずか3年で約1兆円増加するなど、社会のデジタル化加速が追い風となり引き続き市場の拡大が期待されます。

出所 (注1) 経済産業省「令和3年度 電子商取引に関する市場調査 報告書(2022年8月)」

(注2) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2022(2022年6月)」

(注3) 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン(2018年4月)」

(注4) ㈱電通「2022年日本の広告費」

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
収 益	72,955	30,070	△42,884	△58.8
税 引 前 利 益 ( △ 損 失 )	45,393	△13,881	△59,274	—
当 期 利 益 ( △ 損 失 )	30,149	△9,322	△39,471	—
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 する 当 期 利 益 ( △ 損 失 )	30,330	△9,058	△39,388	—
当 期 包 括 利 益	29,733	△9,545	△39,278	—

当連結会計年度の収益は30,070百万円(前期比42,884百万円減、同58.8%減)、税引前損失は13,881百万円(前期は45,393百万円の利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は9,058百万円(前期は30,330百万円の利益)、当期包括利益は△9,545百万円(前期比39,278百万円減)となりました。

当連結会計年度は、Blockstream Corporation Inc.の公正価値測定による評価額が大幅に減少したことにより、インキュベーションテクノロジー事業の「営業投資有価証券に関する損失」及び事業セグメントに属していない全社共通の「金融費用」として評価損を計上し、減収減益となりました。一方で、フィナンシャルテクノロジー事業では、決済代行事業において非対面領域・対面領域ともに決済取扱高が増加したほか、マーケティングテクノロジー事業では、主力のデジタル広告において金融領域のマーケティングが牽引し広告取扱高が前期を上回りました。ロングタームインキュベーション事業では、経済社会活動の正常化に伴い外食需要が着実に回復に向かったこと等を受け、㈱カクコムの特分法による投資利益が前期比で増加したことに加えて、関係会社株式を売却したことによる売却益を計上しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、不動産業界のDX化を推進する「Musubell事業」をマーケティングテクノロジー事業からロングタームインキュベーション事業へセグメント変更しております。前連結会計年度は、当セグメント変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、当セグメント変更による影響額は軽微であります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前 期 比	
				増 減 額	増 減 率 (%)
フィナンシャル テクノロジー事業	収 益	10,762	11,791	1,029	9.6
	税 引 前 利 益	4,548	5,122	574	12.6
マーケティン グテクノロジー事業	収 益	13,019	12,027	△992	△7.6
	税 引 前 利 益	1,023	1,151	128	12.5
インキュベ ーションテクノロジー事業	収 益	32,787	△1,947	△34,734	—
	税 引 前 利 益	31,215	△12,022	△43,237	—
ロングタームイン キュベーション事業	収 益	4,580	7,603	3,023	66.0
	税 引 前 利 益	1,252	4,635	3,384	270.3
調 整 額	収 益	11,808	597	△11,210	△94.9
	税 引 前 利 益	7,355	△12,768	△20,123	—
合 計	収 益	72,955	30,070	△42,884	△58.8
	税 引 前 利 益	45,393	△13,881	△59,274	—

#### 【フィナンシャルテクノロジー事業】

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービス等の提供を行っております。

当連結会計年度は、非対面領域において、電子商取引市場の成長率を上回るペースで取扱高が増加したほか、対面領域においてはアライアンスパートナーとの戦略提携が奏功し、当社が決済を取り扱う拠点数が着実に増加したこと等から、決済取扱高は前期比約19%増の5兆2,774億円、決済取扱件数は同約22%増の9.8億件となりました。

これらの結果、当連結会計年度における収益は11,791百万円（前期比1,029百万円増、同9.6%増）、税引前利益は5,122百万円（前期比574百万円増、同12.6%増）となりました。

#### 【マーケティングテクノロジー事業】

マーケティングテクノロジー事業では、総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

当連結会計年度は、不動産広告領域における取扱高及びスマートフォン向けアプリケーション等におけるデジタル広告の取扱高が前期を下回ったことにより減収となったものの、当社の注力分野であるクレジットカード等のマーケティングを手掛ける金融領域において取扱高が堅調に推移しました。

これらの結果、収益は12,027百万円（前期比992百万円減、同7.6%減）、税引前利益は1,151百万円（前期比128百万円増、同12.5%増）となりました。

#### 【インキュベーションテクノロジー事業】

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

当連結会計年度は、Blockstream Corporation Inc.における公正価値測定による評価額が大幅に減少したことにより評価損を計上した結果、収益は△1,947百万円（前期比34,734百万円減）、税引前損失は12,022百万円（前期は31,215百万円の利益）、当連結会計年度末における営業投資有価証券の残高は67,676百万円（前連結会計年度末比10,273百万円減）となりました。

〔ロングタームインキュベーション事業〕

ロングタームインキュベーション事業では、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、経済社会活動の正常化が進むなかで外食需要が回復に向かったこと等により、持分法適用会社である㈱カカクコムの実績が前期を上回りました。また、関係会社株式の売却に伴い売却益を計上しました。

これらの結果、収益は7,603百万円（前期比3,023百万円増、同66.0%増）、税引前利益は4,635百万円（前期比3,384百万円増、同270.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
流 動 資 産	147,642	144,776	△2,866	△1.9
非 流 動 資 産	83,965	71,493	△12,472	△14.9
資 産 合 計	231,607	216,270	△15,338	△6.6
流 動 負 債	59,242	94,780	35,539	60.0
非 流 動 負 債	75,149	39,404	△35,744	△47.6
負 債 合 計	134,390	134,185	△206	△0.2
資 本 合 計	97,217	82,085	△15,132	△15.6

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15,338百万円減少し、216,270百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が9,919百万円増加した一方、営業投資有価証券が10,273百万円、投資有価証券等のその他の金融資産（非流動資産）が9,072百万円、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が3,697百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて206百万円減少し、134,185百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が4,976百万円、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が2,770百万円増加した一方、金融資産の公正価値の減少等により繰延税金負債が7,402百万円、リース負債の返済等によりその他の金融負債（非流動負債）が1,555百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて15,132百万円減少し、82,085百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期損失の計上により9,058百万円、配当金により1,648百万円減少したほか、自己株式が取得により5,000百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前 増	期 減	比 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,059	13,473			6,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,978	1,628			9,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,244	△5,214			△11,458
現金及び現金同等物の期末残高	43,415	53,335			9,919

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53,335百万円（前期比9,919百万円増、同22.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は13,473百万円となりました。収入の主な内訳は、営業投資有価証券の減少額10,365百万円、投資有価証券に関する損失8,275百万円、営業債務及びその他の債務の増加額4,383百万円、営業債権及びその他の債権の減少額3,735百万円であり、支出の主な内訳は、税引前損失13,881百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は1,628百万円となりました。収入の主な内訳は、持分法で会計処理されている投資の売却による収入3,522百万円であり、支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,838百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は5,214百万円となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出5,068百万円、長期借入金の返済による支出2,901百万円、リース負債の返済による支出1,727百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増額4,130百万円であります。

(4) 今後の見通し

1. 中期経営計画

当社グループは、決済とデータを融合したグループ戦略「DG FinTech Shift」の次のフェーズとなる「Recurring Shift」をコンセプトとして、2024年3月期を初年度とする新たな5か年の中期経営計画を2023年5月11日付で公表いたしました。新たなテクノロジーが次々と勃興し、かつてない規模でIT業界におけるエコシステムの変革が促されるなか、当社グループが保有する日本最大級の事業アセットを結集することにより、決済プラットフォームの継続的な拡大及び収益の更なるリカーリング化を図ってまいります。また、次世代テクノロジーの社会実装による新たな事業領域の創出に取り組むことにて、当社グループのパーパスである「持続可能な社会に向けた“新しいコンテキスト”をデザインし、テクノロジーで社会実装する」の実現を目指してまいります。

新たな中期経営計画における定量目標は次のとおりであります。

項目		5か年目標
税引前利益 ※	5年CAGR	20%以上
決済取扱高	2028年3月期	15兆円以上
投資事業収入	5年間累計	300億円以上
株主還元	5年配当総額	100億円以上

※ グローバル投資インキュベーション事業及び㈱カクコムの特分法投資利益を除く

2. 翌連結会計年度の見通し

当社グループがスタートアップ企業等への投資により保有する有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループにおける収益基盤である電子決済事業及びデジタルマーケティング事業等を統合した新たな事業セグメントであるプラットフォームソリューションの税引前利益につきましては、当連結会計年度に比べ15%程度の増益を見込んでおります。

セグメント名		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	翌連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当 期 比	
				増 減 額	増 減 率
プラットフォーム ソリューション	税 引 前 利 益	64億円	74億円	10億円	15%

なお、新たな中期経営計画の公表に伴い、当社グループは2024年3月期よりセグメント区分の変更を予定しております。当連結会計年度の実績及び翌連結会計年度の業績予想につきましては、変更予定のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

新たなセグメント区分における各事業セグメントの概要及び見通しは次のとおりであります。

① プラットフォームソリューション

プラットフォームソリューションでは、Eコマース（EC）及び対面店舗等のBtoC商取引に必要なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済プラットフォーム及びインターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングを展開しております。マーケティングを活用した小売事業者等への集客による決済機会の拡大、決済プラットフォームにより蓄積される膨大な消費者購買情報を活用した新たなデータマーケティングの開発等、当社グループのコアアセットである決済プラットフォームを軸とした事業基盤の拡大及び持続的な収益の成長に向けて取り組んでおります。

翌連結会計年度は、キャッシュレス化の加速による対面電子決済市場の拡大及び決済のオンライン化が進むことによるEC市場の継続的な成長が見込まれるなか、アライアンス戦略等による決済プラットフォームの事業拡大に加え、決済とマーケティングを統合した新たなグループ体制による収益の多層化に取り組むこと等により、税引前利益は当連結会計年度比15%程度の増益を見込んでおります。



② ロングタームインキュベーション

ロングタームインキュベーションでは、決済プラットフォームを軸とした強固な事業基盤及び㈱カカコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用した戦略事業の開発及びインキュベーションを行っております。企業間取引（BtoB）決済領域における新たなサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、次世代メディアの開発、暗号資産の社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューションの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する事業の創出に取り組んでおります。

翌連結会計年度は、引き続き戦略事業の開発及びインキュベーションを目的とした先行投資を継続し、中期経営計画の達成に向けた新たな事業の創出に注力してまいります。

③ グローバル投資インキュベーション

グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」のほか、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等により世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループ事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

当セグメントにおける業績見通しにつきましては、当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券の期末時点における公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であります。中期経営計画の目標である投資事業収入300億円以上を達成すべく、最適なポートフォリオへの組み替え及び厳選した投資を進めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、投資価値を増加させるインキュベーション事業の実態やリカーリングビジネスを構成するフィナンシャル/マーケティングテクノロジー両事業の収益純額表示による収益性実態を適切に財務諸表に反映すること、資本市場における国際的な比較可能性の向上及び今後の機動的な組織再編に備えること等を目的に、2019年3月期の期末決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,415	53,335
営業債権及びその他の債権	24,462	20,765
棚卸資産	347	357
営業投資有価証券	77,950	67,676
その他の金融資産	277	281
未収法人所得税等	88	1,384
その他の流動資産	1,103	979
流動資産合計	147,642	144,776
非流動資産		
有形固定資産	18,423	16,613
のれん	6,804	6,415
無形資産	4,194	4,548
投資不動産	3,171	3,400
持分法で会計処理されている投資	27,808	25,916
その他の金融資産	23,317	14,245
繰延税金資産	17	26
その他の非流動資産	231	331
非流動資産合計	83,965	71,493
資産合計	231,607	216,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	9,223	38,745
営業債務及びその他の債務	43,900	48,877
その他の金融負債	1,666	1,691
未払法人所得税等	394	1,388
その他の流動負債	4,059	4,080
流動負債合計	59,242	94,780
非流動負債		
社債及び借入金	40,710	13,957
その他の金融負債	10,683	9,127
退職給付に係る負債	480	477
引当金	480	476
繰延税金負債	22,001	14,599
その他の非流動負債	796	767
非流動負債合計	75,149	39,404
負債合計	134,390	134,185
資本		
資本金	7,692	7,830
資本剰余金	6,147	6,229
自己株式	△1,409	△6,293
その他の資本の構成要素	2,273	1,650
利益剰余金	81,035	70,726
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,738	80,142
非支配持分	1,479	1,942
資本合計	97,217	82,085
負債及び資本合計	231,607	216,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	24,830	25,128
営業投資有価証券に関する収益	28,269	—
その他の収益	954	3,518
金融収益	13,161	499
持分法による投資利益	5,741	925
収益計	72,955	30,070
費用		
売上原価	10,513	10,094
営業投資有価証券に関する損失	—	7,926
販売費及び一般管理費	14,818	16,175
その他の費用	1,881	1,190
金融費用	349	8,567
費用計	27,561	43,952
税引前利益 (△損失)	45,393	△13,881
法人所得税費用	15,244	△4,559
当期利益 (△損失)	30,149	△9,322
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	30,330	△9,058
非支配持分	△181	△264
1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	654.77	△193.27
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	592.36	△193.27

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益 (△損失)	30,149	△9,322
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△887	△668
確定給付制度の再測定	8	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	16	△16
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	447	453
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△0	0
税引後その他の包括利益	△416	△224
当期包括利益	29,733	△9,545
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,911	△9,284
非支配持分	△178	△262

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2021年4月1日 残高	7,637	4,566	△4,915	853	1,217	△7	2,062
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△871	443	8	△420
当期包括利益	—	—	—	△871	443	8	△420
新株の発行	55	55					—
支配継続子会社に対する持分変動		171					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引		211	84				—
自己株式の処分		1,206	3,422				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				631			631
その他		△63					—
所有者との取引額等合計	55	1,580	3,506	631	—	—	631
2022年3月31日 残高	7,692	6,147	△1,409	613	1,660	0	2,273
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△685	452	8	△226
当期包括利益	—	—	—	△685	452	8	△226
新株の発行	138	138					—
支配継続子会社に対する持分変動		13					—
配当金							—
株式報酬取引		△9	116				—
自己株式の取得		△47	△5,000				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△397			△397
その他		△12					—
所有者との取引額等合計	138	83	△4,884	△397	—	—	△397
2023年3月31日 残高	7,830	6,229	△6,293	△469	2,111	8	1,650

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2021年4月1日 残高	52,785	62,134	947	63,082
当期利益(△損失)	30,330	30,330	△181	30,149
その他の包括利益		△420	4	△416
当期包括利益	30,330	29,911	△178	29,733
新株の発行		111		111
支配継続子会社に対する 持分変動		171	643	814
連結範囲の変動		—	67	67
配当金	△1,475	△1,475		△1,475
株式報酬取引		295		295
自己株式の処分		4,629		4,629
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△631	—		—
その他	25	△38		△38
所有者との取引額等 合計	△2,081	3,693	710	4,403
2022年3月31日 残高	81,035	95,738	1,479	97,217
当期利益(△損失)	△9,058	△9,058	△264	△9,322
その他の包括利益		△226	2	△224
当期包括利益	△9,058	△9,284	△262	△9,545
新株の発行		275		275
支配継続子会社に対する 持分変動		13	752	765
配当金	△1,648	△1,648	△27	△1,675
株式報酬取引		107		107
自己株式の取得		△5,047		△5,047
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	397	—		—
その他		△12		△12
所有者との取引額等 合計	△1,251	△6,312	725	△5,587
2023年3月31日 残高	70,726	80,142	1,942	82,085



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	45,393	△13,881
減価償却費及び償却費	3,620	3,632
減損損失	1,372	400
受取利息及び受取配当金	△12	△57
支払利息及び社債利息	242	269
持分法による投資損益 (△は益)	△5,741	△925
投資有価証券に関する損益 (△は益)	△12,581	8,275
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,631
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,383	3,735
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△30,444	10,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82	△10
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,170	4,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△534	△112
その他	356	637
小計	8,142	14,078
利息及び配当金の受取額	1,453	1,505
利息の支払額	△71	△102
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,465	△2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,059	13,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△342
無形資産の取得による支出	△1,354	△1,838
投資有価証券の取得による支出	△4,794	△103
投資有価証券の売却による収入	340	902
子会社の取得による支出	△301	—
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△563	△550
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	—	3,522
その他	193	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,978	1,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,650	4,130
長期借入れによる収入	11,700	1,250
長期借入金の返済による支出	△10,330	△2,901
リース負債の返済による支出	△1,738	△1,727
非支配持分からの払込による収入	881	765
自己株式の取得による支出	—	△5,068
自己株式の処分による収入	4,629	—
配当金の支払額	△1,474	△1,647
その他	△74	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,244	△5,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,427	9,919
現金及び現金同等物の期首残高	37,989	43,415
現金及び現金同等物の期末残高	43,415	53,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「マーケティングテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「ロングタームインキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「フィナンシャルテクノロジー事業」では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービスの提供等を行っております。

「マーケティングテクノロジー事業」では、総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

「インキュベーションテクノロジー事業」では、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を行っております。

「ロングタームインキュベーション事業」は、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出を目的として展開された事業群から構成されております。具体的には、メディア開発・運営事業、ブロックチェーンを活用した金融サービス事業及びワイン関連事業等を展開しております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益（△損失）は、税引前利益（△損失）をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	10,592	12,764	—	1,474	24,830	—	24,830
営業投資有価証券に関する収益	—	—	28,269	—	28,269	—	28,269
その他の収益	1	68	467	164	699	254	954
金融収益	△6	193	1,424	△4	1,608	11,553	13,161
持分法による投資利益	174	△6	2,627	2,946	5,741	—	5,741
外部収益計	10,762	13,019	32,787	4,580	61,147	11,808	72,955
セグメント間収益	71	213	119	1	404	△404	—
収益計	10,833	13,232	32,906	4,580	61,551	11,403	72,955
セグメント利益	4,548	1,023	31,215	1,252	38,039	7,355	45,393
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,614	687	191	232	2,724	896	3,620
金融費用	10	4	358	5	376	△27	349
減損損失	—	130	—	1,243	1,372	—	1,372

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額7,355百万円には、セグメント間取引消去△3,470百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益16,064百万円及び全社費用△5,239百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の税引前利益と調整を行っております。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
5. 金融費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去△340百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息等313百万円であります。
6. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	マーケティ ングテクノロジー 事業	インキュベ ーションテク ノロジー事業	ロングター ムインキュベ ーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業 から生じる収益	11,677	11,908	—	1,543	25,128	—	25,128
その他の収益	1	77	424	2,735	3,238	279	3,518
金融収益	△14	4	192	△0	181	318	499
持分法による投資 利益	127	37	△2,563	3,325	925	—	925
外部収益計	11,791	12,027	△1,947	7,603	29,473	597	30,070
セグメント間収益	110	332	15	3	460	△460	—
収益計	11,901	12,358	△1,933	7,606	29,933	138	30,070
セグメント利益 (△損失)	5,122	1,151	△12,022	4,635	△1,113	△12,768	△13,881
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,676	642	192	228	2,739	893	3,632
金融費用	7	△19	559	4	552	8,014	8,567
減損損失	—	—	—	400	400	—	400

- (注) 1. 報告セグメントの利益（△損失）の金額の調整額△12,768百万円には、セグメント間取引消去△8,472百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益10,199百万円及び全社費用△14,495百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融費用であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益（△損失）は、連結財務諸表の税引前利益と調整を行っております。
4. インキュベーションテクノロジー事業におけるセグメント利益（△損失）には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失7,926百万円が含まれております。
5. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
6. 金融費用の調整額8,014百万円は、セグメント間取引消去△574百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息及び投資有価証券に関する損益等8,588百万円であります。
7. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	30,330	△9,058
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	30,330	△9,058
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,322	46,868
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	654.77	△193.27

2. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	30,330	△9,058
当期利益調整額(百万円)	115	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	30,445	△9,058
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,322	46,868
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	559	—
転換社債型新株予約権付社債(千株)	4,515	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	51,397	46,868
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	592.36	△193.27
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益(△損失)の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	2023年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面総額25,000百万円) 新株予約権17種類 (普通株式499千株)

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社グループは、決済とデータを融合したグループ戦略「DG FinTech Sift」をコンセプトとして、決済とマーケティングのサービスの融合を進めてきた背景と、その次フェーズとなる「Recurring Shift」をグループ戦略とした2024年3月期を初年度とする中期経営計画の公表を契機に、プラットフォームの事業拡大に加え、決済とマーケティングを統合した新たなグループ体制による収益の多層化に取り組んでいくこととし、従来のビジネスに関する業績評価、資源の配分及び管理方法等を変更したことから、2024年3月期より、セグメント区分を変更することといたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「フィナンシャルテクノロジー事業」、「マーケティングテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「ロングタームインキュベーション事業」に区分しておりましたが、2024年3月期より、「プラットフォームソリューション」、「ロングタームインキュベーション」及び「グローバル投資インキュベーション」の区分に変更する予定であります。

なお、変更後の報告セグメント区分によった場合の当連結会計年度の収益及びセグメント利益(△損失)は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション	計	調整額(注)	連結
外部収益	23,742	7,687	△1,950	29,478	592	30,070
セグメント利益(△損失)	6,405	3,813	△11,833	△1,615	△12,266	△13,881

(注) セグメント利益(△損失)の金額の調整額△12,266百万円には、セグメント間取引消去△8,472百万円、各セグメントに配分していない全社収益10,231百万円及び全社費用△14,025百万円が含まれております。